

第2章 教育研究組織

I. 大学

〔全学点検評価委員会〕

《教育研究組織》

〔達成（到達）目標〕

社会の国際化や多様化に対応できる人材育成のための教育研究組織の拡充

1. 大学の教育研究組織

〔現状の説明〕

本学の教育研究組織は、学部には経済、商、外国語、人間健康の4学部9学科、大学院に2研究科4専攻1通信教育課程、さらに留学生別科により構成されている。教員は原則として学部には所属しており、大学院担当のほとんどは学部担当教員の併任である。研究組織は教育組織と一体的であるが、ときには全学に渡るグループ研究も行われている。各教育研究組織の運営は、学長のもとで学部長と研究科長がそれぞれの学部教授会、各研究科専攻委員会、留学生別科教員会議を通して進めている。また、全学の教育研究体制の在り方の検討と調整は、学長が議長となる大学協議会が行っている。さらに、全学的な教育研究を支援する教学組織として宗教部、教務部、学生部、入学センター、キャリアセンター、学術情報センター（図書館、情報教育センター、外国語教育センター）、総合研究所、国際交流センターが置かれ、このほかに教職課程委員会、共通教育教員会、共通教育運営委員会がある。全学的意思決定機関として大学協議会を置き、その他に学長を補佐する機関として教学5部長会議、教学会議、学部長会議があり、本学の教学体制の維持と充実を図っている。さらにFD委員会が全学的に教育内容と方法を改善するために調査・分析と結果をもとにアクションを起こす役割を担っており、全学的なFD研修会の開催をはじめ授業の公開、授業評価アンケートの企画、実施、分析等を行っている。2008年度における各組織は次のようである。

1) 大学協議会

教学の最高決定機関であり、ほぼ毎月開催されている。審議事項は学則その他、重要な規程の制定・改廃、学部・学科その他の新設や改組、教学に関わる施設の設置等である。構成は、学長、学部長、研究科長、各学部から選出されたそれぞれ3名の教員である。審議事項としては、学則や諸規程の改訂をはじめ、本学の長中期計画に関すること、全学教育会議の設置などであった。

2) 学部長会議

各学部間の連絡調整ならびに大学の運営に関する重要な事項について、学長の諮問に応じる機関として設置されている。学長、学部長の他、教学5部長と事務局長が陪席し、月2回程度開催されている。審議事項は、全学的教学事項の審議・調整と大学協議会議題の確認と事前調整ならびに教員人事計画の検討、教学部長選出の学部配当等である。

3) 教学5部長会議

学長の職務を補佐する機関として設置されたもので、教務部長、学生部長、宗教部長、キャリアセンター長、入学センター長、事務局長で構成されている。月2回開催され、教学上の諸問題について検討を行っている。

4) 教学会議

本学の教育研究を維持、発展させるために、宗教部、教務部、学生部、キャリアセンター、入学センター、学術情報センター（図書館、情報教育センター、外国語教育センター）、総合研究所、国際交流センターの8部門が教学組織として設置され、各部門組織には、部長、センター長、所

長が置かれている。教学会議は、学長の教育方針の実現と教学全般の調整を行っている。また、それぞれの部門には、各学部から選出の委員で委員会が組織され、事務局と協力して活動している。

5) 大学院委員会

大学院の教育研究に関して協議する機関として設置されている。委員長を学長とし、委員会は、各研究科長、専攻主任のほか、各専攻から選出された教員により構成されている。本学大学院には、先に述べたように、経済経営研究科に経済学専攻修士課程、経営政策専攻博士前期課程および博士後期課程、外国語学研究科に英語学専攻修士課程、中国語学専攻修士課程、通信教育課程英語学専攻博士前期課程および博士後期課程が設置されている。各研究科、各課程の委員会において、それぞれの教育研究の改革と改善に関する協議を行った後、これを大学院委員会が調整し決定している。

6) FD 委員会

2003年に設置されたFD委員会では、授業評価アンケートの企画、分析、その結果を踏まえた改善が論議されてきた。また授業参観を実施し、他の教員の授業評価を行ったり、パワーポイントやワード・エクセルなどの新しいバージョンに対応できるよう講習会を実施し、授業技術の改善にも取り組んでいる。

本学は学生の個性化・多様化に向けた取り組みとして、世界との共学と地域との連携強化を推進している。グローバルゼーションに向けた対応として、世界10カ国70以上の大学と提携し交流を行っている。この中には留学生の相互派遣のみならずスタッフの派遣や研究の共同実施に向けた動きもあり、世界規模の教育研究環境を構築している。

一方、ローカリゼーションとしては、様々な教育プログラムを地域へ提供するシティーカレッジや公開講座の開設、さらに高大連携プログラムにより本学の教員を高校に派遣して授業を行っている。また地域の人々と共同で商店街活性化やまちづくり理論と実践を研究し、地域商店街の活性化を推進、瀬戸市銀座商店街や名古屋市熱田区の日比野商店街において実績をあげている。

本学大学院は、社会における生涯学習需要の高まりの中で、その中核を担っている人々の関心や意欲に応じて、充実した高度の学習機会を提供できる社会人大学院として設置された。開設後、口コミで広がる学生の増加と卒業生の活躍は、本学大学院が高い教育研究力を提供していることの証左である。変化の激しい社会環境に的確に対応した教育を持続できるよう、絶え間なく組織の改革を図っていくことが肝要である。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

本学は1991年の大学設置基準の大綱化以降、カリキュラムの再編成やそれに伴う諸制度の導入を積極的に進め教育改革に取り組んできた。1989年には外国語学部を、1992年には商学部を設置し、複数学部体制になり、大学協議会や教学部長会議、教学会議、教学5部長会議などの新しい制度を導入し、学長のもとで教育・研究の推進が行われた。しかし協議機関が多いこと、さらにこれらの機関の下に多くの委員会が存在し、大学の意思決定に時間がかかり、再論議等もあり、舵取りがスムーズに行われていないという状況が起きている。

また価値観が多様化する学生に対しては、教員と学生相互の意見交換や相談を可能とすべくCCS (Campus Communication System) の機能を構築し、常にコミュニケーションをとれるようになった。その結果、学生への個別指導や連絡が可能となり、さらに大学全構成員のあらゆる情報の共有化も実現、教育効果向上に寄与している。さらに成績処理も行えるため紙媒体での書類のやりとりという煩雑な事務処理がなくなり便利である。教育・研究を遂行する上で、他大学に誇れる本学独自の自慢できるシステムである。

さらに2003年にはFD委員会が設置され、教育内容や方法の向上に努めている。授業評価アン

ケートや授業参観などを実施し、その反省点や評価を教育改善に反映している。しかし意識レベルの違う学生や高校での学習レベルの差をカバーできるような授業展開やクラス編成といった観点からの見直しは不十分であると考え。特にスポーツ推薦で入学した学生への英語教育や文系出身のリハビリテーション学科の学生への物理・生物・生理学といった科目である。スポーツ推薦で入学した学生の学習面でのケアについては話題にはなっても、改善が進まないのが現状である。また、アンケート結果を各教員に配布してはいるが、それを元にした改善は各教員任せであり、アンケート結果が十分に生かされていないケースもある。

1997年に大学院を開設、名古屋の中心に「さかえサテライト」という拠点を置き、主に社会人を対象とした人材育成に貢献している。大学院の設置により、より質の高い高等教育機関としての組織が拡充し、学部生の新たな目標にもなっている。こうしたことを背景に、名古屋を中心とする中部圏での本学の社会貢献度が一層高くなったと推測する。

【将来の改革に向けた方策】

「敬神愛人」という建学の精神を原点とした豊かな個性が溢れる大学としての充実を図るために、常に見直しを怠ることなく、必要があれば積極的に組織改革を進めるべきである。21世紀初頭の社会状況を展望し、大学審議会では大学の改革に向けた四つの基本理念を提示している。

- 1) 課題探求能力の育成を目指した教育研究の質の向上
- 2) 教育研究システムの柔構造化による大学の自立性の確保
- 3) 責任ある意思決定と実行を目指した組織運営体制の整備
- 4) 多元的な評価システムの確立による大学の個性化と教育研究の不断の改善

本学においてもこれらを踏まえて、個性化・多様化に向けた取り組みを推進し、世界との共学と地域との連携強化を目指して、グローバル化とローカリゼーションの同時存在の意義を重視しつつ、改革を進めていくことが肝要である。